

平成 28 年度 第 1 回広島市競輪運営委員会 議事要旨

1 委員会名

平成 28 年度 第 1 回広島市競輪運営委員会

2 開催日時

平成 28 年 11 月 29 日（火） 14：00～15：15

3 開催場所

広島競輪場 東スタンド会議室

4 出席者

(1) 委員会委員（5 人）

秋田 智佳子（弁護士）

伊藤 敏安（広島大学大学院社会科学部研究科附属地域経済システム研究センター長・教授）

伊藤 雅次（㈱企業実務研究所所長、中小企業診断士・社会保険労務士）

川島 宏治（㈱ひろしまケーブルテレビ副社長）

辻 孝和（（一社）日本旅行業協会中四国事務局長）

(2) 事務局（3 人）

久保下 雅史（広島市経済観光局長）

塩満 和弘（広島市経済観光局競輪事務局長）

甲田 伸一（広島市経済観光局競輪事務局次長）

5 議題等

- (1) 委員長等の選任
- (2) 包括委託後の広島競輪事業の運営状況等
- (3) 委員会の今後のスケジュール

6 傍聴人の人数

- (1) 一般 5 人
- (2) 報道関係 5 社

7 資料

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| (1) 資料 1「配席表」 | (6) 参考資料 1「広島市附属機関設置条例」 |
| (2) 資料 2「出席者名簿」 | (7) 参考資料 2「広島市競輪運営委員会規則」 |
| (3) 資料 3「次第」 | (8) 参考資料 3「広島市競輪運営委員会委員名簿」 |
| (4) 資料 4「第 1 回資料」 | (9) 参考資料 4「公開に関する取扱要領」 |
| (5) 資料 5「開催スケジュール（予定）」 | |

8 委員会の要旨

(1) 委員長等の選任

委員長及び副委員長について、委員の互選により、委員長に伊藤敏安委員が、副委員長に伊藤雅次委員が選任され、それぞれ挨拶した。（挨拶の発言要旨は別添のとおり）

(2) 包括委託後の広島競輪事業の運営状況等

事務局が、資料 4「第 1 回資料」に基づき説明した。

各委員が質疑応答等を行った。（質疑応答等の発言要旨は別添のとおり。）

(3) 委員会の今後のスケジュール

事務局が、資料 5「開催スケジュール（予定）」に基づき説明した。

委員等発言要旨

1 挨拶

伊藤委員長

ここ数年、競輪を含む公営ギャンブルの売上が少し増えつつあり喜ばしいが、全ての競輪場で当てはまるわけではなく、広島においても問題点を抱えている。

一つ目は、車券売上の75%は払戻金で、競輪選手は賞金の3～5倍を稼ぎ出してもらわないといけない。

二つ目は、黒字ではあるが委託先の補填を受けており、いつまで耐えうるのか。

三つ目は、施設の改修、解体費用をいかに確保していくか。

これらを踏まえ、前回より厳しい目で議論していかななくてはならないので、活発な議論をお願いしたい。

伊藤副委員長

競輪場施設が耐用年数を迎えようとしており、この点をどうしていくかは全員で考えていかないといけない。レジャーの多様化から競輪の存続は厳しい面もあるが、これまで広島市の財政に貢献してきたわけで、市民の皆さんの殆どが納得する結論が見い出せるよう努力していきたい。

2 包括委託後の広島競輪事業の運営状況等

(1) 質問

伊藤副委員

委託料として3億円を支払う一方、車券売上が下がり収支差額が3億円に達しないと差額の補填を受けるということは、広島市と日本写真判定俵の双方がリスクを負っているということか？

競輪事務局長

契約によって、広島市には3億円の収益が保証されているのでリスクはない。

伊藤委員長

単年度収支2億5,200万円の積算内訳等の細かい数値も資料に記載してほしい。

また、車券売上は「億」ではなく「百万」単位で記載してもらえると、選手や従業員一人当たりの換算に役立つので検討してもらいたい。

川島委員

包括委託後のソフト面の課題や効果はどうか？

競輪事務局次長

子ども向けのイベントを行うことで親の来場も得られ、少しでも車券の売上に繋がることを期待している。

競輪事務局長

日々の運営については、委託前後で変わりはなく、特に苦情も増えていない。
来場者については、遊具を設置したことなどにより、お子さんと女性が着実に増えつつある。

川島委員

広島の大プロ（カープ、サンフレッチェ、広島）は、ファンとの接点を増やしているが、競輪選手の意識はどうか？

競輪事務局長

競輪場の存廃については、選手も危機感を持っており、積極的にイベントや開催告知PRなどに協力してもらっている。

(2) 意見交換

秋田委員

売上が伸びており、委託により存続への方向が見えているのかなという印象を受けた。売上がこのまま伸びれば、老朽施設の改修費も賄える見込みが出されているが、その信憑性を注視したい。

伊藤副委員長

平成27年度は西日本カップを開催したので車券売上が伸びたのは当然である。全国的なすう勢は微増であるが、一般的には将来的に公営ギャンブルの売上は下がるとされており、それを打ち消す根拠があれば示してほしい。

日本写真判定㈱も赤字なら引き受けない。広島市と委託業者のお互いが存続できるのか客観的に判断できるものが示されれば、結論が出しやすい。

また、包括委託後の施行者リスクは何が残っているのか整理してもらえれば、対応を議論しやすい。

競輪事務局長

資料で基金残高等の状況を示しているが、契約に基づき年間3億円の収益が保証されているので、平成30年度には、確実に約24億円の財源が確保ができる。また、3億円以上の収益が上があれば、それも広島市に入る契約としている。

その後のリスクについては、公営ギャンブル全体の売上見込みも含め冷静に見極めたい。

日本写真判定㈱の収益補填3,100万円については、委託料3億円の中でやり繰りされたものと理解している。

辻委員

包括委託により1億5,400万円の経費削減が図られた一因として、包括委託業者への雇用移管による93人分の人件費が業者努力により圧縮されたものと思われるが、従前の賃金単価が高かった証か？

また、機器のリース料が示されているが、競輪事業を継続するか廃止するかを判断するうえで、機器の更新をどう対応するのか整理してほしい。

さらに選手数が平成25年度の2,800人から平成28年度は2,400人と15%減だが、今後、どう推移していくのか？

競輪事務局長

臨時従事員については、継続して就労を希望する者は全員、日本写真判定㈱に雇用してもらった。結果的に平均単価は下がったが、中には上がった方もいる。

機器のリースについて、平成 30 年度までは現行の機器を継続使用することとしており、平成 31 年度以降、競輪事業を継続する場合に要する経費である。

選手数について、5 年間で選手数を 1,000 人減らすという目標を立て、選手会の努力によって達成されたものであり、今後、数年は大きな増減なく、このまま推移するものと思われる。

競輪事務局次長

今後、車券売上の大幅な向上は見込めないとのこと意見もいただいたが、これは全国的な問題であり、国を含めた競輪の関係団体が、不採算レースや売上の多寡に関わらず一律の開催日数等の見直しを今年度から平成 32 年度にかけて行うこととしており、こちらの動きも見ながら次回委員会以降、今後の収支見込みを資料提示したい。

川島委員

施設改修費は担保される中で、実際に改修するか判断するうえで、競輪事業縮小を前提で議論しがちだが、「カープ女子」のようなプラス材料の提案もほしい。

伊藤副委員長

当面、平成 30 年度まで競輪事業を継続するうえで、最低限の維持管理をどうするのか、耐用年数 50 年の建物に対しどのように耐震補強をするのか提示してほしい。

競輪事務局長

平成 27 年度は予定していたバンク改修をしたが、平成 30 年度までは耐震補強等の大きな施設整備はしない。

平成 31 年度以降、競輪場を残すのであれば、それに係る費用を含め施設整備等をどうするのか、車券売上の見込みはどうか、広島市は何をしなければならないのかなど、議論をお願いしたい。

辻委員

平成 25 年度以降、一宮競輪場が廃止となっているが、廃止場の分析や車券売上の上がった場の事例等を参考資料として集めてほしい。

競輪事務局長

2 年前に千葉競輪場が廃止するとの報道があった。その後、継続も含め検討されており、来年度上期までには結論がでる模様である。

千葉競輪場と広島競輪場は、首都圏近郊か地方都市かの違いはあるが、共に政令市であり、業務を日本写真判定㈱に包括委託している。また、国有地を借用し同程度の借地料負担があるなど状況が似ているので、検討経緯など情報収集し報告させていただく。